

令和5年度

定期監査報告書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 6 2 号
令和 6 年 1 月 3 1 日

倉吉市長	広 田 一 恭 様
倉吉市議会議長	福 谷 直 美 様
倉吉市教育委員会教育長	小 椋 博 幸 様
倉吉市選挙管理委員会委員長	牧 尚 志 様
倉吉市公平委員会委員長	福 嶋 千 寿 子 様
倉吉市農業委員会会長	山 脇 優 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 藤 井 隆 弘

令和 5 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定による令和 5 年度定期監査を、倉吉市監査基準に準拠して実施したので、同条第 9 項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
第2 事業事務の概要	2
1 事務又は事業等の概要	
総務部（総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・ 財政課・関金支所・検査専門監）	2
市民生活部（市民課・税務課・地域づくり支援課・ 人権政策課・環境課）	6
経済観光部（農林課・しごと定住促進課・観光交流課）	8
健康福祉部（福祉課・子ども家庭課・ 保険年金課・長寿社会課・健康推進課）	10
建設部（管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課）	14
教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・社会教育課・文化財課・ 学校給食センター・博物館・図書館）	17
上下水道局（業務課・工務課）	20
会計課	22
議会事務局	22
選挙管理委員会事務局	22
監査委員事務局	22
公平委員会	22
農業委員会事務局	23
2 監査対象部局と職員数	24
第3 監査の結果	26
税外収入状況	29

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 百分率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和5年度（4月1日から9月30日）における財務に関する事務事業の執行状況、委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金補助及び交付金等について実施した。

2 監査の目的と範囲

倉吉市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するため、全課について予算執行事務、収入事務、支出事務、財産管理事務を範囲とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の対象に係るリスク（組織目標の達成を阻害する要因）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているかを効果的かつ効率的に監査を実施する。

4 監査の実施内容

監査は、市行政組織上の全ての課及び同等以上の事務局からあらかじめ必要な資料の提出を求め、照合、検査等するとともに、関係法規・予算等に基づき適正に執行されているかどうかについて、各担当職員の説明を聴取して実施した。

5 監査の期間

総務部（総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・ 財政課・関金支所・検査専門監）	令和5年11月17日
市民生活部（市民課・税務課・地域づくり支援課・ 人権政策課・環境課）	令和5年11月1日
経済観光部（農林課・しごと定住促進課・観光交流課）	令和5年11月27日
健康福祉部（福祉課・子ども家庭課・保険年金課・ 長寿社会課・健康推進課）	令和5年11月28日
建設部（管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課）	令和5年11月13日
教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・文化財課・ 学校給食センター・博物館・図書館）	令和5年11月8日
（社会教育課）	令和5年10月25日
上下水道局（業務課・工務課）	令和5年10月25日
会計課	令和5年10月25日
議会事務局	令和5年11月8日
選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・公平委員会	令和5年10月25日
農業委員会事務局	令和5年10月25日

第2 事業事務の概要

1 事務又は事業等の概要

総務部

総務課

主な業務は、庁舎等管理、車両業務、文書広報、広域連合負担金等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	226,362	70,823	31.3
	文書広報費	13,109	3,068	23.4
	諸費	69,053	34,061	49.3
災害復旧費	総務施設災害復旧費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、庁舎管理光熱水費7,276千円、本庁舎非常用発電機改修工事(前金)49,540千円、諸費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(管理費)33,225千円等である。

企画課

主な業務は、広報公聴、市誌編纂事業、高速バス利用促進支援事業、倉吉未来中心周辺環境整備事業、地方創生推進事業、総合交通対策(企画)等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	8,883	6,173	69.5
	文書広報費	64,336	14,265	22.2
	企画費	308,883	8,559	2.8
	交通対策費	172,182	1,669	1.0
	統計調査総務費	127	0	0.0
	経済統計調査費	5,814	18	0.3
	教育統計調査費	17	1	7.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、鳥取県市長会費2,252千円、文書広報費では、市報等印刷製本費3,960千円、市報等発送業務委託料1,076千円、コンピューターソフト使用料6,686千円、企画費では、リス舎周辺再整備(トイレ改装外工事)6,820千円等である。

情報政策課

主な業務は、電算業務、行政情報システム管理、関金地区光ファイバ整備事業、DX推進等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	138,434	43,110	31.1
	企画費	120,973	615	0.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、手数料 8,053 千円、基幹業務システムサポート保守業務 4,675 千円、システム等機械借上料 21,303 千円等である。

防災安全課

主な業務は、犯罪被害者等支援事業、常備消防事業、非常備消防、消防施設整備、災害対策、防災行政無線維持管理事業、防災行政無線更新事業、マンホールトイレ整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	交通対策費	4,250	181	4.3
	諸費	989	918	92.8
民生費	社会福祉総務費	600	0	0.0
	災害救助費	503	68	13.4
消防費	常備消防費	702,217	351,105	50.0
	非常備消防費	67,264	24,612	36.6
	消防施設費	40,665	5,476	13.5
	水防費	447	15	3.4
	災害対策費	711,634	669,303	94.1
諸支出金	災害援護費	100	80	80.0

支出済額のうち主なものは、常備消防費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(消防費・消防庁舎建設費) 351,105 千円、非常備消防費では、消防団退職報償費 9,739 千円、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 10,713 千円、災害対策費では、倉吉市防災行政無線更新工事(前金) 650,320 千円等である。

職員課

主な業務は、職員管理、人事管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費のうち職員管理費	89,567	42,916	47.9
	人事管理費	37,537	6,435	17.1
	財産管理費	5	1	16.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費の会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 42,916 千円等である。

人件費は次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	予算現額	支出済額	執行率
給料	1,482,862	735,669	49.6
職員手当等	895,943	412,004	46.0
共済費	479,734	247,463	51.6
計	2,858,539	1,395,136	48.8

(9月末現在)

財政課

主な業務は、予算編成及び執行管理、市有財産管理、財産区財産管理、駐車場の管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財政管理費	12,980	5,229	40.3
	財産管理費	466,869	11,541	2.5
	諸費	500	500	100.0
公債費	元金	2,714,307	598,972	22.1
	利子	115,980	20,823	18.0
予備費	予備費	5,028	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、自賠責保険・建物保険料等(各種保険料)9,510千円、公債費(元金・利子)の619,795千円等である。

(土地取得事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
土地取得事業費	土地取得事業費	1,000	0	0.0
諸支出金	繰出金	1	0	45.8

(9月末現在)

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
駐車場費	駐車場費	6,450	314	4.9
予備費	予備費	200	0	0.0

(9月末現在)

(高城財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	3,313	340	10.3
予備費	予備費	50	0	0.0

(9月末現在)

(小鴨財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	8	1	12.5
予備費	予備費	1,491	0	0.0

(9月末現在)

(北谷財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
予備費	予備費	892	0	0.0

(9月末現在)

(上北条財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
諸支出金	繰出金	500	0	0.0
予備費	予備費	7,614	0	0.0

(9月末現在)

関金支所

主な業務は、関金支所庁舎・総合文化センター管理、情報通信設備維持管理、関金エリア施設維持管理、温泉配湯事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	44,856	16,394	36.5
	戸籍住民基本台帳費	157	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 7,581 千円、庁舎光熱水費 2,665 千円等である。

(温泉配湯事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	施設管理費	9,331	5,478	58.7
予備費	予備費	100	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、施設管理費の備品（ボアホールポンプ）購入費 3,025 千円等である。

検査専門監

主な業務は、工事検査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	616	0	0.0

(9月末現在)

市民生活部

市民課

主な業務は、第2庁舎管理、郵送管理、戸籍住民登録事務、個人番号制度事務等である。
(一般会計) (単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	55,557	24,331	43.8
	戸籍住民基本台帳費	82,807	27,801	33.6
	〃 (繰越明許)	5,126	4,785	93.3
	人口統計調査費	83	31	37.2
民生費	児童福祉総務費	1,800	660	36.7
土木費	道路橋梁総務費	17	17	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、第2庁舎光熱水費4,357千円、通信運搬費(後納郵便料・運送料等)7,764千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費6,404千円、戸籍住民基本台帳費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費9,629千円、戸籍総合システムサービス利用料等4,944千円、マイナンバーカード関連業務委託料5,371千円等である。

税務課

主な業務は、市税の賦課徴収等である。

(一般会計) (単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	諸費	290,397	30,565	10.5
	税務総務費	10,076	4,932	48.9
	賦課徴収費	81,460	26,122	32.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、諸費では、市税還付金、還付加算金及び国県補助金返還金30,565千円、税務総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(固定資産審査事務費・滞納整理費)4,932千円、賦課徴収費では、通信運搬費5,565千円等である。

地域づくり支援課

主な業務は、元気の出る地域づくり支援、協働のまちづくり、集落支援員活用事業、コミュニティセンター管理、自治公民館活動推進、コミュニティ推進事業等である。

(一般会計) (単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2	0	3.8
	企画費	270,309	144,170	53.3
	諸費	65,609	50,168	76.5
教育費	社会教育総務費	13	0	0.0
	公民館費	1,312	1,300	99.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、地域活動支援員設置業務 102,890 千円、コミュニティセンター指定管理業務 14,350 千円、元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,812 千円、諸費では、自治公民館市民協働活動支援金 18,600 千円、コミュニティ助成事業費補助金 21,500 千円等である。

人権政策課

主な業務は、人権文化センター運営（5センター）、男女共同参画の推進、人権啓発推進等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社会福祉総務費	1,137	126	11.1
	人権文化センター費	60,822	25,522	42.0
	人権啓発費	11,671	7,054	60.4

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、人権文化センター費の人権文化センター（5センター）会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 20,919 千円、人権啓発費では、人権啓発委託料 2,183 千円等である。

環境課

主な業務は、環境衛生、地球温暖化対策推進、塵芥処理、廃棄物減量等推進、し尿処理、専用水道・小規模水道等維持管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	保健衛生総務費	2,147	670	31.2
	予 防 費	475	0	0.0
	環 境 衛 生 費	61,969	20,949	33.8
	公 害 対 策 費	5,180	156	3.0
	清 掃 総 務 費	945	64	6.8
	塵 芥 処 理 費	656,735	310,684	47.3
	し 尿 処 理 費	65,178	31,258	48.0
	そ の 他 水 道 費	13,706	3,363	24.5

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、環境衛生費では、生活排水溝清掃土砂運搬委託 6,064 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（火葬場費）12,279 千円、塵芥処理費では、一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託料 80,669 千円、資源ごみ回収業務委託料 16,570 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理費・ごみ処理建設費・最終処分場建設費）202,878 千円、し尿処理費では、一般廃棄物（し尿）の収集及び運搬業務委託料 7,471 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（クリーンセンター運営費・し尿処理場施設建設費）23,649 千円等である。

経済観光部

農林課

主な業務は、【コロナ交付金】畜産振興対策事業、【コロナ交付金】肥料価格高騰対策事業、担い手規模拡大促進事業、小規模零細地域営農確立促進対策、就農条件整備事業、鳥獣被害総合対策事業、農業次世代人材投資事業、がんばる農家プラン事業、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業、がんばる地域プラン事業、スマート農業社会実装促進事業、新規就農者育成総合対策事業、多面的機能支払交付金事業、農地を守る直接支払、産地生産基盤パワーアップ事業、雪害園芸施設等復旧対策事業、畜産施設等復旧支援事業、地籍調査、造林等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	35,700	1	0.0
	企画費	11,731	2,583	22.0
	〃 (繰越明許)	21,260	0	0.0
農林水産業費	農業総務費	8,436	3,598	42.7
	農業振興費	304,606	32,825	10.8
	〃 (繰越明許)	477,467	0	0.0
	畜産業費	7,149	55	0.8
	〃 (繰越明許)	58,010	0	0.0
	農地費	241,263	82,368	34.1
	〃 (繰越明許)	33,018	10,048	30.4
	林業総務費	35	35	99.1
	林業振興費	61,488	139	0.2
	〃 (繰越明許)	9,000	6,947	77.2
	市行造林事業費	4,500	0	0.0
	水産業振興費	4,980	1,000	20.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、畜産振興対策事業費補助金 2,583 千円、農業振興費では、鳥獣被害総合対策事業報償金 4,816 千円、農業次世代人材投資資金 5,158 千円、経営開始資金補助金 3,000 千円、経営発展支援事業費補助金 7,446 千円、農地費では、多面的機能支払交付金 81,237 千円、農地費（繰越明許）では、地籍調査事業測量業務 7,400 千円、林業振興費（繰越明許）では、森林作業路網災害復旧対策事業費補助金 6,947 千円等である。

しごと定住促進課

主な業務は、ふるさと納税、定住対策事業、【コロナ交付金】経営者福高対策事業、勤労者福祉、商工業振興、企業誘致、金融対策、商店街等活性化、【震災関連】特別金融支援事業、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）、中心市街地活性化推進事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	841,864	64,375	7.6
	企画費	287,982	37,186	12.9
労働費	労働諸費	150,010	150,000	100.0
商工費	商工総務費	1,088	568	52.2
	商工業振興費	4,351,837	2,475,211	56.9
	〃 (繰越明許)	147,272	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、ふるさと納税返礼品等 41,346 千円、ふるさと納税広告料 10,822 千円、企画費では、事業者電気・ガス料金高騰対策支援交付金 21,880 千円、労働諸費では、中国労働金庫貸付金 150,000 千円、商工業振興費では、河北町貸工場整備に伴う土地購入費 114,484 千円、特別金融対策資金貸付金 2,219,556 千円、災害等緊急対策資金貸付金 94,706 千円、新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 28,778 千円等である。

観光交流課

主な業務は、倉吉未来中心管理運営委託、スポーツ活動振興、観光一般、飲食・物販施設管理、観光施設維持管理事業、観光関連団体助成事業、地域資源観光活用事業（関金地区）、周遊滞在型観光地創造事業、旧グリーンスコーレせきがね再生事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2	0	0.6
	企画費	96,629	52,118	53.9
商工費	観光費	775,603	74,350	9.6
	〃 (繰越明許)	2,202	0	0.0
教育費	保健体育総務費	9,451	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、倉吉未来中心管理運営委託 30,825 千円、ねんりんピックはばたけ鳥取 2024 倉吉市実行委員会負担金 12,908 千円、観光費では、飲食・物販施設管理光熱水費 4,424 千円、関金温泉観光コンシェルジュ業務委託 5,954 千円、大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 3,794 千円、倉吉春まつり運営委託業務 5,670 千円、倉吉観光マイス協会運営費補助金 19,968 千円、旧グリーンスコーレせきがねアスベスト含有調査 6,347 千円等である。

健康福祉部

福祉課

主な業務は、【コロナ交付金】低所得世帯支援給付金給付事業、社会福祉事業団体助成、法外扶助、特別障害者手当等給付、自立支援制度管理、生活困窮者自立支援、重層的支援体制整備事業、自立支援給付事業、地域生活支援事業、身体障害者更生医療・補装具給付事業、障がい者等交通費助成、生活保護等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費	196,100	162,198	82.7
民生費	社会福祉総務費	259,560	123,220	47.5
	障がい者福祉費	1,704,912	683,876	40.1
	扶助費(生活保護)	959,382	477,464	49.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、低所得世帯支援給付金 158,520 千円、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 41,581 千円、光熱費助成金 34,289 千円、特別障害者手当 9,465 千円、生活困窮者自立支援事業委託料 9,570 千円、障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費 626,146 千円、障がい者地域生活支援給付費 16,593 千円、身体障害者更生医療・補装具給付費 30,600 千円、扶助費(生活保護)では、生活保護費 471,715 千円等である。

子ども家庭課

主な業務は、児童福祉総務、児童手当・児童扶養手当給付、児童健全育成、障がい児支援給付事業、子育て支援事業、公立放課後児童クラブ運営、児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)、保育所運営、病児保育事業、幼児教育・保育利用者負担無償化事業、保育所運営(新型コロナウイルス感染症対策)、公立児童館運営、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業、妊産婦・乳幼児健康診査、出産・子育て応援給付金給付事業、個別予防接種等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費	3,372	3,337	99.0
民生費	婦人保護費	2,910	1,368	47.0
	児童福祉総務費	1,557,598	622,264	40.0
	保育所費	2,279,019	892,012	39.1
	〃(繰越明許)	1,317	1,317	100.0
	児童館費	79,437	32,123	40.4
	母子福祉費	9,050	2,439	27.0
	児童福祉施設費	838	351	41.9
	家庭児童相談室費	6,823	1,688	24.7
	子育て世帯への臨時特別給付費	85,000	63,874	75.1
衛生費	保健衛生総務費	89,390	21,123	23.6
	〃(繰越明許)	19,664	16,152	82.1
	予防費	134,666	40,082	29.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、児童福祉総務費では、母子生活支援施設措置委託料 42,096 千円、児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 18,600 千円、児童手当 209,120 千円、児童扶養手当 118,489 千円、放課後児童健全育成事業委託料 67,500 千円、障害児通所給付費 91,124 千円、公立放課後児童クラブ会計年度任用職員報酬、職員手当等、旅費 34,650 千円、保育所費では、会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費 106,542 千円、~~養~~保育所運営費委託料 399,697 千円、認定子ども園施設型給付費負担金 333,541 千円、病児・病後児保育事業委託料 11,432 千円、児童館費では、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 26,265 千円、子育て世帯への臨時特別給付費では、子育て世帯への臨時特別給付金 23,850 千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金 39,700 千円、予防費では、個別予防接種委託料 38,611 千円等である。

保険年金課

主な業務は、国民健康保険事業、国民年金事業、高齢者医療一般、特別医療、後期高齢者医療事業である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	社会福祉総務費	428,873	0	0.0
	国民年金費	1,909	61	3.2
	老人福祉費	840,562	323,813	38.5
	医療助成費	299,762	141,232	47.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、老人福祉費では、後期高齢者医療療養給付費負担金 302,664 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 21,149 千円、医療助成費では、特別医療扶助費 134,649 千円等である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	134,694	38,271	28.4
保険給付費	保険給付費	3,695,151	1,406,126	38.1
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	1,177,881	294,470	25.0
保健事業費	保健事業費	63,594	11,816	18.6
予備費	予備費	27,238	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、総務管理費では、鳥取中部ふるさと広域連合滞納整理費負担金 12,777 千円、保険給付費では、一般被保険者療養給付費（診療報酬）1,185,209 千円、一般被保険者高額療養費 209,438 千円、国民健康保険事業費納付金では、医療給付納付金 194,787 千円、後期高齢者支援金納付金 76,102 千円、介護納付金 23,581 千円等である。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	11,629	5,376	46.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	683,670	258,465	37.8
保健事業費	保健事業費	9,336	3,031	32.5
予備費	予備費	2,599	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 258,465 千円等である。

長寿社会課

主な業務は、伯耆しあわせの郷管理運営委託、老人福祉一般、養護老人ホーム措置、敬老事業及び敬老の日記念、シルバー人材センター補助、高齢者生活福祉センター管理運営委託、重層的支援体制整備事業、伯耆しあわせの郷管理運営委託、介護保険事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	社会福祉総務費	59,004	32,150	54.5
	〃 (繰越明許)	44,500	36,046	81.0
	老人福祉費	1,245,111	169,420	13.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、伯耆しあわせの郷高圧ケーブル張替業務 4,972 千円、伯耆しあわせの郷指定管理料 25,000 千円、社会福祉総務費（繰越明許）では、伯耆しあわせの郷受水槽改修工事 34,650 千円、老人福祉費では、養護老人ホーム入所委託料 79,586 千円、敬老事業費補助金 11,630 千円、シルバー人材センター補助金 5,000 千円、高齢者生活福祉センター指定管理料 4,392 千円、重層的支援体制整備事業委託料 57,387 千円等である。

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	5,513	1,860	33.7
	徴収費	3,585	2,132	59.5
	介護認定審査会費	50,687	17,525	34.6
	いきいき長寿社会推進協議会費	280	0	0.0
	趣旨普及費	50	0	0.0
保険給付費	介護サービス等諸費	4,704,965	1,884,861	40.1
	介護予防サービス等諸費	231,183	92,021	39.8
	その他諸費	6,298	2,569	40.8
	高額介護サービス等費	149,546	73,993	49.5
	特定入所者介護サービス等費	115,446	45,830	39.7
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	135,599	60,801	44.8
	包括的支援事業・任意事業費	55,085	16,888	30.7
基金積立金	基金積立金	23	1	4.9
諸支出金	償還金及び還付加算金	74,442	834	1.1
	繰出金	28,330	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費 674,008 千円、地域密着型居宅介護サービス給付費 465,273 千円、施設介護サービス給付費 667,244 千円、居宅介護サービス計画給付費 74,437 千円、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 70,180 千円、高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 59,817 千円、特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス費 45,830 千円、介護予防・日常生活支援総合事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 47,236 千円等である。

健康推進課

主な業務は、保健衛生一般、個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）、インフルエンザ等接種、がん検診等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛生費	保健衛生総務費	32,960	16,403	49.8
	感染症予防費	151	31	20.8
	予防費	128,312	7,370	5.7
	〃（繰越明許）	55,676	32,685	58.7
	健康増進費	98,252	28,651	29.2

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健衛生総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(休日・夜間診療)7,884 千円、予防費（繰越明許）では、新型コロナウイルス予防接種委託料 17,905 千円、健康増進費では、がん検診委託料 21,882 千円等である。

建設部

管理計画課

主な業務は、道路橋梁総務（管理）、県道改良事業費地元負担金（街路事業）、打吹公園管理、まちづくり管理、公園管理事業、都市公園管理、公園施設長寿命化対策支援事業、公園施設等災害復旧事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	道路橋梁総務費	14,412	561	3.9
	道路維持費	1,882	33	1.8
	都市計画総務費	40,284	2,474	6.1
	〃（繰越明許）	13,687	0	0.0
	公園費	102,270	30,317	29.6
災害復旧費	公共土木施設 単独災害復旧費	12,000	793	6.6

（9月末現在）

支出済額の主なものは、都市計画総務費では、倉吉市電子入札システムサービス提供業務 2,228 千円、公園費では、会計年度任用職員（公園管理人 6 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 6,409 千円、植栽管理委託料 3,711 千円、公園管理委託業務（64 団体）3,777 千円、公園清掃等委託料 3,913 千円、公園遊具取替工事 2,320 千円等である。

建設課

主な業務は、単県斜面崩壊復旧事業、道路橋梁総務（建設）、除雪対策、道路維持（建設）、一般道路新設改良、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）、河川総務及び維持、小規模急傾斜地崩壊対策、公共土木補助災害復旧、公共土木単独災害復旧、公共土木施設補助災害復旧事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	林業振興費	42,000	15,180	36.1
	〃 (繰越明許)	9,000	7,468	83.0
土木費	土木総務費	332	293	88.3
	道路橋梁総務費	70,865	7,022	9.9
	道路維持費	158,290	26,789	16.9
	〃 (繰越明許)	44,675	9,930	22.2
	道路新設改良費	459,047	59,430	12.9
	〃 (繰越明許)	155,442	82,387	53.0
	橋梁維持費	1,000	0	0.0
	河川総務費	169,041	5,445	3.2
	〃 (繰越明許)	135,000	108,470	80.3
災害復旧費	砂防費	105,255	39,497	37.5
	公共土木施設補助災害復旧費	30,000	0	0.0
	〃 (繰越明許)	130,000	35,700	27.5
	公共土木施設単独災害復旧費	38,530	2,828	7.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、林業振興費では、長谷地区単県斜面崩壊復旧工事（前金）15,180千円、林業振興費（繰越明許）では、令和4年度駄経寺町地区単県斜面崩壊復旧工事7,468千円、道路維持費では、市道等修繕料11,225千円、道路維持費（繰越明許）では、令和4年度市道大原山根線外側溝改良工事（前金）7,340千円、道路新設改良費では、市道東岩倉町越中町線舗装修繕工事（前金）6,900千円、市道東巖城町駄経寺町線改良工事（前金）32,560千円、市道鍛冶町1丁目八幡町線舗装修繕工事（前金）4,620千円、市道西倉吉町福守町線舗装修繕工事（前金）3,960千円、道路新設改良費（繰越明許）では、令和4年度市道和田東町井手畑線道路改良工事（馬場町工区）12,062千円、令和4年度市道住吉町円谷町線外側溝改良工事（前金）8,500千円、令和4年度第一野添橋橋梁補修工事15,702千円、令和4年度市道上井14号線側溝改良工事（前金）6,160千円、令和4年度市道下大江5号線歩道整備工事18,410千円、令和4年度市道堺町3丁目1号線側溝改良工事（部分）10,080千円、河川総務費（繰越明許）では、令和4年度普通河川高畦川函渠改修工事31,587千円、令和4年度普通河川志村川護岸整備工事76,883千円、砂防費では、福庭地区単県小規模急傾斜地崩壊対策工事（前金）10,780千円、広栄町地区小規模急傾斜地崩壊対策工事（前金）27,410千円、公共土木施設補助災害復旧費（繰越明許）では、市道みどり町13号線道路災害復旧工事（2工区）（R3災第285号）（部分）35,700千円等である。

地域整備課

主な業務は、土地改良、農業農村整備事業、農道維持管理、林道維持管理、森林基幹道整備、農林水産業補助災害復旧、農林水産業単独災害復旧等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農 林 水 産 業 費	農 地 費	84,177	18,287	21.7
	〃 (繰越明許)	41,678	22,783	54.7
	農道整備事業費	39,827	21,172	53.2
	林業振興費	69,717	10,146	14.6
	〃 (繰越明許)	16,046	12,168	75.8
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 補 助 災 害 復 旧 費	30,000	0	0.0
	〃 (繰越明許)	2,500	1,805	72.2
	農 林 水 産 業 施 設 単 独 災 害 復 旧 費	92,300	3,427	3.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農地費では、農業用施設補修用機械借上 4,807 千円、農業用施設補修用資材支給 4,632 千円、農地費（繰越明許）では、令和 4 年度清谷地区用排水路改修工事 17,054 千円、令和 4 年度四王寺地区水路柵渠底張工事（1 地区）5,729 千円、農道整備事業費では、管理農道管理業務委託料 19,573 千円、林業振興費では、林道曾ヶ平線路側復旧工事（前金）4,340 千円、林業振興費（繰越明許）では、林道曾ヶ平線路側復旧工事 12,168 千円、農林水産業施設単独災害復旧費では、農林水産業単独災害復旧工事 2,824 千円等である。

建築住宅課

主な業務は、建築指導、空き家対策、市営住宅等維持管理、地域住宅計画事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	建 築 指 導 費	109,664	23,299	21.2
	住 宅 管 理 費	55,152	18,406	33.4
	住 宅 建 設 費	346,601	143,192	41.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、建築指導費では、空き家対策除却支援事業補助金 17,134 千円、震災に強いまちづくり促進事業補助金 1,454 千円、住宅管理費では、市営住宅エレベーター保守点検業務 2,316 千円、市営住宅の管理代行事務等事務委託業務 10,036 千円、住宅建設費では、市営長坂新町住宅等建替事業（前金）133,970 千円、市営長坂新町住宅等建替事業令和 5 年度補償調査業務 8,296 千円等である。

教育委員会事務局

教育総務課

主な業務は、高校生通学費助成事業、小・中学校運営、小・中学校教材整備、小・中学校就学援助、新型コロナウイルス学校保健特別対策事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	6,081	1	0.0
教育費	教育委員会費	2,292	987	43.1
	事務局費	68,915	31,174	45.2
	学校管理費(小学校)	190,997	70,705	37.0
	〃(繰越明許)	189,484	35,056	18.5
	教育振興費(小学校)	32,021	12,289	38.4
	学校管理費(中学校)	96,809	37,094	38.3
	〃(繰越明許)	5,400	2,141	39.6
教育振興費(中学校)	28,603	11,345	39.7	
災害復旧費	教育施設災害復旧費	2,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、会計年度任用職員(学校主事17人ほか)報酬、職員手当等、共済費、旅費23,983千円、倉吉市高校生等通学費補助金3,028千円、学校管理費(小学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)38,364千円、西郷小学校少人数教室エアコン整備工事3,410千円、上灘小学校昇降口屋根防水改修工事3,246千円、学校管理費(小学校)(繰越明許)では、上北条小学校箱樋防水改修工事25,367千円、明倫小学校集会室エアコン整備工事5,150千円、教育振興費(小学校)では、機械借上料(情報機器整備等)6,089千円、要準要保護児童就学援助費4,086千円、学校管理費(中学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)19,929千円、西中学校特別教室棟4F相談室エアコン整備工事2,640千円、教育振興費(中学校)では、要準要保護生徒就学援助費5,155千円等である。

小学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	17,519	6,972	39.8
	教育振興費	24,843	9,697	39.0

(9月末現在)

中学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	9,730	3,988	41.0
	教育振興費	13,830	6,641	48.0

(9月末現在)

学校教育課

主な業務は、元気はつらつプラン、小・中学校の運営、語学指導等外国青年招致等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	事 務 局 費	70,349	25,788	36.7
	学校管理費 (小学校)	122,822	22,341	18.2
	教育振興費 (小学校)	9,009	3,186	35.4
	学校管理費 (中学校)	27,409	6,371	23.2
	教育振興費 (中学校)	51,709	23,793	46.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、元気はつらつプラン会計年度任用職員(教員補助18人)報酬、職員手当等、共済費、旅費12,119千円、鳥取県中部子ども支援センター負担金4,434千円、学校管理費(小学校)では、会計年度任用職員(情報教育指導員1人、学校図書館司書12人)報酬、職員手当等、共済費、旅費19,145千円、関金小学校スクールバス運行管理業務委託1,521千円、成徳小学校スクールバス運行管理業務委託1,281千円、学校管理費(中学校)では、会計年度任用職員(学校図書館司書5人)報酬、職員手当等、共済費、旅費6,371千円、教育振興費(中学校)では、会計年度任用職員(英語指導助手5人)報酬、共済費、旅費9,853千円等である。

社会教育課

主な業務は、体育施設維持管理、体育施設管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	2,426	720	29.7
	成 人 教 育 費	704	399	56.7
	生 涯 学 習 費	7,206	2,702	37.5
	保 健 体 育 総 務 費	10,574	5,169	48.9
	体 育 施 設 費	370,770	59,371	16.0
	〃 (繰越明許)	74,809	55,940	74.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健体育総務費では、市体育協会補助金2,000千円、体育施設費では、体育施設等指定管理料32,408千円、市営温水プール指定管理料25,400千円、体育施設費(繰越明許)では、市営温水プールヒートポンプ取替工事(部分)54,810千円等である。

文化財課

主な業務は、市内遺跡分布調査、史跡維持管理、伝統的建造物群保存地区保存事業、指定文化財保存整備、史跡大御堂廃寺跡整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
商 工 費	商 工 業 振 興 費	1,947	0	0.0
教 育 費	文 化 事 業 費	185,970	22,519	12.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、文化事業費の倉吉淀屋維持管理事業 2,800 千円、伝統的建造物群保存事業補助金 1 件 2,143 千円、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 8,511 千円等である。

学校給食センター

主な業務は、学校給食調理（1 日 3,800 食）である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	学校給食センター費	413,749	153,208	37.0

（9 月末現在）

支出済額のうち主なものは、学校給食センター費の学校給食賄材料費 84,961 千円、光熱水費 7,064 千円、市立学校給食センター調理等業務 37,125 千円、学校給食輸送委託料 13,956 千円等である。

博物館

主な業務は、博物館・歴史民俗資料館維持管理、特別展「前田寛治大賞展」、共催特別展「ヨシタケシンスケ展かもしれない」等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	財 産 管 理 費	2	0	0.7
教 育 費	文 化 事 業 費	1,810	0	0.0
	博 物 館 費	70,401	24,935	35.4
	〃（繰越明許）	86,782	0	0.0
	歴 史 民 俗 資 料 館 費	4,996	1,103	22.1
	〃（繰越明許）	18,939	0	0.0

（9 月末現在）

支出済額のうち主なものは、博物館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 3,712 千円、光熱水費 5,230 千円、倉吉博物館修繕料 6,934 千円、特別展「ヨシタケシンスケ展かもしれない」開催経費負担金 3,000 千円等である。

図書館

主な業務は、図書館運営、パークスクエア管理、交流プラザ総務管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	図 書 館 費	138,441	46,297	33.4

（9 月末現在）

支出済額のうち主なものは、図書館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費（図書館司書ほか 18 人）21,660 千円、交流プラザ光熱水費 6,110 千円、図書購入費 3,465 千円等である。

上下水道局

業務課・工務課

主な業務は、水道料金及び下水道使用料の賦課徴収並びに水道施設、下水道施設及び集落排水施設の整備及び維持管理である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛生費	上水道費	5,786	2,893	50.0
	簡易水道費	111,143	38,696	34.8
農林水産業費	農地費	346,592	238,667	68.9
	林業総務費	2,560	831	32.5
土木費	都市計画総務費	929,218	708,676	76.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、簡易水道費では、簡易水道事業補助金 38,696 千円、農地費では、農業集落排水事業補助金 211,087 千円、農業集落排水事業出資金 27,580 千円、都市計画総務費では、雨水処理負担金 88,250 千円、公共下水道事業補助金 381,461 千円、公共下水道事業出資金 238,965 千円等である。

(水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	営業費用	745,425	295,027	39.6
	営業外費用	48,048	17,576	36.6
	特別損失	2,650	818	30.9
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	621,067	27,296	4.4
	〃 (繰越)	100,077	67,585	67.5
	企業債償還金	208,547	103,726	49.7
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 61,626 千円、動力費(水源地、配水池電気料金) 27,570 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 14,526 千円、減価償却費 157,658 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 17,576 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 15,380 千円、建設改良費(繰越)では、上余戸橋添架管架替工事 13,695 千円、玉川橋上水道管橋架替工事 30,580 千円、企業債償還金では、企業債償還金 103,726 千円等である。

(下水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	営業費用	2,128,790	946,400	44.5
	〃 (繰越)	6,998	6,998	100.0
	営業外費用	224,113	103,349	46.1
	特別損失	2,700	1,369	50.7
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	556,353	23,883	4.3
	〃 (繰越)	71,714	14,025	19.6
	企業債償還金	1,695,123	844,825	49.8
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 34,976 千円、動力費（ポンプ場、処理場電気料金） 11,153 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 12,449 千円、流域下水道管理運営費負担金 204,511 千円、減価償却費 640,468 千円、営業費用（繰越明許）では、令和 4 年度流域関連公共下水道事業計画変更業務 6,998 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 103,349 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 12,651 千円、建設改良費（繰越）では、令和 4 年度上灘枝線工事No.1 7,460 千円、企業債償還金では、企業債償還金 844,825 千円等である。

会計課

主な業務は、現金・物品の出納及び保管等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	会計管理費	4,530	826	18.2

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、出納事務手数料 339 千円等である。

議会事務局

主な業務は、市議会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	議会費	156,870	86,857	55.4

(9月末現在)

支出済額は、議会費の議員報酬、手当、共済費 76,784 千円等である。

選挙管理委員会事務局

主な業務は、県知事・県議会議員選挙等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	選挙管理委員会費	2,109	781	37.0
	選挙啓発費	605	421	69.5
	県政選挙費	17,617	14,717	83.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、県政選挙費では、県知事・県議会議員選挙の特殊勤務手当 4,912 千円、投票管理者・立会人等報酬 1,505 千円、ポスター掲示場設置等業務 1,809 千円等である。

監査委員事務局

主な業務は、監査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	監査委員費	2,705	1,237	45.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、監査委員費の委員報酬 1,002 千円等である。

公平委員会

主な業務は、職員の勤務条件の措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の審査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	公平委員会費	1,040	521	50.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、公平委員会費の委員報酬 411 千円等である。

農業委員会事務局

主な業務は、農業委員会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	農業委員会費	19,229	7,657	39.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業委員会費の農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 5,153 千円等である。

2 監査対象部局と職員数

(1) 部署別及び職種別の直近の人員数

総務部

(単位：名)

区 分	総務部	総務課	検査専門監	企画課	情報政策課	防災安全課	職員課
本務職員	1	6	1	11	5	5	11
再任用職員				1			1
会計年度任用職員		6		3	1	2	

財政課	関金支所
9	3
	1
	7

(注) 令和5年9月30日現在

市民生活部

(単位：名)

区 分	市民生活部	市民課	税務課	地域づくり支援課	人権政策課	環境課
本務職員	1	11	23	8	6	6
再任用職員		3				1
会計年度任用職員		15	4	1	17	2

(注) 令和5年9月30日現在

経済観光部

(単位：名)

区 分	経済観光部	農林課	観光交流課	しごと定住促進課
本務職員	1	14	8	8
再任用職員			1	
会計年度任用職員		4	3	7

(注) 令和5年9月30日現在

健康福祉部

(単位：名)

区 分	健康福祉部	福祉課	子ども家庭課	保険年金課	長寿社会課	健康推進課
本務職員	1	20	82	16	12	11
再任用職員			2			1
任期付職員			2			
会計年度任用職員		9	150	5	14	10

(注) 令和5年9月30日現在

建設部

(単位：名)

区 分	建設部	管理計画課	建設課	地域整備課	建築住宅課
本務職員	1	9	12	7	9
再任用職員					
会計年度任用職員		9	4	2	5

(注) 令和5年9月30日現在

教育委員会事務局

(単位：名)

区 分	教育委員会	教育総務課	学校教育課	社会教育課	文化財課	図書館	博物館	学校給食センター
本務職員	1	7	8	6	11	5	5	2
再任用職員				1				2
任期付職員							1	
会計年度任用職員		19	55		35	18	5	1

(注) 令和5年9月30日現在

上下水道局

(単位：名)

区 分	上下水道局	業務課	工務課
本務職員	1	10	27
再任用職員			1
会計年度任用職員			4

(注) 令和5年9月30日現在

会計課

(単位：名)

区 分	会計課
本務職員	4
再任用職員	1
会計年度任用職員	2

(注) 令和5年9月30日現在

議会事務局

(単位：名)

区 分	議会事務局
本務職員	5
再任用職員	
会計年度任用職員	

(注) 令和5年9月30日現在

行政委員会事務局

(単位：名)

区 分	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	公平委員会
本務職員	1	2	1
再任用職員			
会計年度任用職員			

(注) 令和5年9月30日現在

農業委員会事務局

(単位：名)

区 分	農業委員会事務局
本務職員	4
再任用職員	
会計年度任用職員	1

(注) 令和5年9月30日現在

第3 監査の結果

監査の対象とした事務については、「第1 監査の概要」で述べたとおりであるが、その事務処理はおおむね適正に行われているものと認められたので、引き続き効率的かつ効果的な事務の執行に一層努力されたい。

次に、意見及び指摘事項を述べる。なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったので、記述は省略した。

倉吉市財務規則第79条第1項第6号の規定に基づき、委託契約書に契約代金の支払又は受領の時期及び方法を記載しているか確認されたい。

補助金について、交付申請時に事業内容、補助対象経費を精査することはもちろん、交付決定が交付規則、交付要綱の規定に従って行われているか、補助金の完了検査が、法令、条例、規則に基づいて適正に行われているかをしっかりと確認されたい。

また、補助金交付要綱で事業終期を設定し、効果を検証した上で、見直しを図られたい。

随意契約において、特に1者随意契約の場合は、起案書に根拠となる規則の条項、及び明確な理由をわかりやすく記載されたい。

また、随意契約の適用条項の誤りが散見されたので、適切に執行されたい。

については、決裁文書の点検を行われたい。

委託契約において、年度当初から給付を要する業務を4月の日付で締結されているものが多数見受けられた。業務内容を確認し債務負担行為による締結をされたい。

また、契約締結伺の決裁後に支出負担行為書の決裁が遅れたものが複数あったが、締結伺いを兼ねて支出負担行為するなど効率的な事務の執行に努力されたい。

支払方法において、概算払のところ、通常払で支出されているものが複数見受けられた。十分確認して執行されたい。

また、失念による支払遅延が発生している。政府契約の支払遅延防止等に関する法律に抵触しないよう適切に執行されたい。なお、請求日の日付が実際受領日と離れている場合、受領日を請求書に押印することで支払遅延でないことを明らかにされたい。

コミュニティセンターのあり方については、関係課で十分に協議、検討されたい。自治公民館の加入促進についても引き続き努められたい。

収入調定において、二重調定や科目誤り等が見受けられたので、注意されたい。

未収金の徴収については、公平性の確保のため、工夫し、より一層の努力をされたい。

時間外勤務について、任命権者は職員の健康管理に留意し、職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条の4の時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限が遵守できるよう努められたい。

総務部

関金支所において、総合文化センター清掃業務が3月中に指名競争入札を行い、4月の日付で契約されている。指名競争入札は契約行為の一つとされており、4年度中に入札をされるのであれば、それにあわせた締結日を考えて執行されたい。

市民生活部

地域づくり支援課において、地域活動支援員設置業務の変更契約が4月の日付であるが、R4年度補正予算の債務負担行為の予算を使っての変更契約であるので、3月中に変更契約すべきである。次年度以降注意されたい。

環境課において、野良猫不妊・去勢手術費補助金の申請方法について、1回の申請で何頭かまとめて申請できるよう工夫されたい。

経済観光部

農林課において、農業政策を進める上で、農業者所得等の基礎データを収集し、現状を把握して適切な政策を進められたい。

観光交流課において、SUN-IN 未来ウォークに係る補助金要綱について、冠が変わるだけで毎年続けて開催されているので策定を検討されたい。

健康福祉部

長寿社会課において、高齢者住宅整備資金貸付金償還について、現状を把握し他課を参照する等対応方針を検討する等努力をされたい。

建設部

管理計画課において、労務単価特例措置の周知について、発注課と認識にずれがあり、対象時期の工事業者への確認が徹底されていないように見受けられた。今後は発注課への周知・履行の確認を徹底されたい。

教育委員会事務局

文化財課において、市内遺跡試掘・確認調査（福吉町地区）に伴う機械借上工事の完成検査について、完成書類に不備がある場合は、修正後に検査されたい。また、大御堂廃寺跡第8次発掘調査に伴う機械借上工事（A区）について、変更金額の算出方法について県の積算基準を準拠し適正に算出されたい。

博物館において、体験学習施設照明設備改修工事について、国の繰越承認の決定時期等にあわせ、今後は適切な時期に執行されたい。

税外収入状況

滞納繰越分のある税外収入の収納率

会計	区 分	5年度	4年度		3年度	2年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
保育所運営費負担金		90.0	90.0	94.2	93.5	93.6
	現 年 度 分	100.8	101.9	98.9	98.9	99.1
	滞 納 繰 越 分	1.5	17.4	27.7	19.4	32.4
住 宅 使 用 料		39.7	39.6	85.5	84.3	82.1
	現 年 度 分	44.9	45.3	98.2	97.9	96.5
	滞 納 繰 越 分	12.5	10.2	21.2	24.2	24.4
	駐車場使用料(余戸谷町)		62.7	100.0	100.0	100.0
土 地 売 払 収 入		86.4	66.0	80.7	65.6	87.8
	現 年 度 分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	2.1	2.1	17.8	3.9	3.8
飲 食 ・ 物 販 施 設 使 用 料		58.9	58.5	85.2	81.7	81.7
	現 年 度 分	70.3	65.7	91.6	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	18.9	8.1	8.1	21.2	11.6
食 彩 館 使 用 料 (光 熱 水 費 等)		65.7	62.2	93.7	99.4	97.5
	現 年 度 分	64.2	61.9	93.7	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	75.9	100.0	100.0	82.1	41.9
生 活 保 護 費 返 還 金		7.2	10.6	18.6	42.2	15.7
	現 年 度 分	57.4	99.1	70.9	88.8	57.4
	滞 納 繰 越 分	1.5	3.8	6.3	23.7	5.7
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		11.8	77.3	83.0	1.6	1.5
	現 年 度 分	0.0	91.5	97.5		100.0
	滞 納 繰 越 分	14.6	2.6	6.4	1.6	1.5

会計	区 分	5年度	4年度		3年度	2年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
一 般	学 校 給 食 費	68.0	68.2	83.7	83.7	83.9
	現 年 度 分	95.1	96.0	98.2	97.8	97.3
	滞 納 繰 越 分	3.9	3.8	11.2	14.2	17.7
	現 年 (試 食 分)	83.7	77.0	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 金 ・ 利 子	0.0	1.6	1.6	0.2	0.2
	現 年 度 分					
	滞 納 繰 越 分	0.0	1.6	1.6	0.2	0.2
	住 宅 貸 付 金 元 利 収 入	1.5	5.0	9.9	3.8	5.7
	現 年 度 分					74.3
	滞 納 繰 越 分	1.5	5.0	9.9	3.8	3.7
国 保	国 民 健 康 保 険 料	44.0	43.2	91.7	91.5	91.7
	現 年 度 分	46.1	45.2	96.0	96.2	95.5
	滞 納 繰 越 分	21.3	23.7	45.7	49.2	52.2
介 護 保 険	介 護 保 険 料	90.6	90.8	98.4	98.3	98.2
	現 年 分 (特 徴)	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0
	現 年 分 (普 徴)	44.4	44.9	94.1	93.1	93.1
	滞 納 繰 越 分	6.1	9.2	20.0	23.9	27.6
後 期 高 齢	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	76.7	72.6	99.2	99.3	99.3
	現 年 分 (特 徴)	99.6	98.8	100.1	100.0	100.0
	現 年 分 (普 徴)	54.4	48.4	98.8	99.4	99.1
	滞 納 繰 越 分	25.1	19.3	26.4	33.8	26.6
温 泉 配 湯	温 泉 配 湯 使 用 料	51.7	53.4	68.3	62.6	60.5
	現 年 度 分	94.6	99.0	100.0	100.0	99.6
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
上 北 条 財 産 区	土 地 貸 付 収 入	100.0	50.6	100.0	58.2	39.5
	現 年 度 分	100.0	45.5	100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分		52.3	100.0	51.1	77.6

会計	区 分	5年度	4年度		3年度	2年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
水道	給 水 収 益	95.4	95.5	97.5	97.5	97.3
	現 年 度 分	96.2	96.4	97.9	98.2	98.1
	滞 納 繰 越 分	79.0	76.7	79.6	70.6	69.8
水道(簡易水道)	給 水 収 益	92.6	90.1	93.7	92.3	94.5
	現 年 度 分	93.9	96.2	96.9	96.2	97.9
	滞 納 繰 越 分	76.9	49.6	50.6	30.1	70.5
下水道	事 業 使 用 料	95.2	95.1	97.4	97.0	97.1
	現 年 度 分	96.1	96.5	98.0	98.0	98.2
	滞 納 繰 越 分	78.6	71.9	74.8	64.2	87.5
下水道(集落排水)	事 業 使 用 料	96.6	95.6	97.8	97.8	97.9
	現 年 度 分	97.3	97.0	98.4	98.5	98.7
	滞 納 繰 越 分	79.2	64.0	72.5	65.7	90.4